

熊本県立大学学生の中国語履修状況と今後の課題について

熊本県立大学文学部
日本語日本文学科
教授 山田 俊

はじめに

報告者が熊本県立大学で教養科目としての中国語を教え始めて既に 20 年以上になる。この間の本学における中国語履修学生の動向、中国語授業が抱える問題、今後の課題などについて、本日は簡単な報告をしたい。中国語教育に関する特にこれと言った新しい提案が出来るわけではないが、外国語の授業を多く開講している祥明大学校の諸兄姉の参考となればと思う次第である。

一、日本の大学に於ける中国語履修の現況と熊本県立大学の動向

(一)

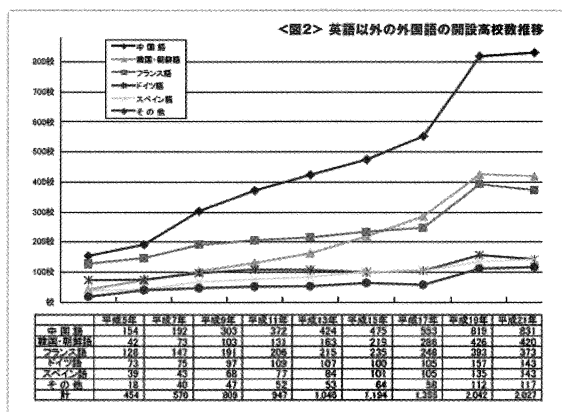
1994 年（平成 6 年）、熊本女子大学は共学化して熊本県立大学となったのを契機に、英語以外の外国語（＝「初修外国語」）として、これまで開講されていたフランス語・ドイツ語に加えて、中国語・韓国語を新たに開講し、四科目体制とした。当初、四月最初の授業で学生に履修希望の外国語の教室に自由に行かせるというクラス分け方法を採用していたが、これではクラス編成作業がひどく混乱し、一回目は実質的に授業にはならない状態であった。そこで、三年程経過した頃に、新入生の入学手続きの一つとして、事前に履修希望外国語調査書を提出させ（別紙）、事前にクラス編成をする方法を採用した。この方式が現在まで続けられており、これにより、各言語を履修希望する学生数を授業開始前におおよそ把握することが可能となった。この調査票では、履修希望の外国語の他に、何故その外国語を選択したのかについて、選択肢と自由記述とにより記載させており、それにより、学生のおおよその履修動機を知ることが出来るようになっている。

さて、この調査に基づき、20 年以上に亘ってクラス編成をしてきた実感から言えば、各言語の履修希望者数の推移は、1994 年の四科目体制が始まって以来、中国語が最も多く、続いて韓国語、そしてフランス語・ドイツ語の順であった。この傾向は年を追うにつれて顕著となり、ある年度の 1 年生の中国語の授業では、1 クラス 100 人近い学生を相手にマイクを使って授業をしたこともあった。

本学におけるこの中国語独走状態は暫く続いたが、この頃の全国的状況を分析したものとして、中国語検定試験 HSK（「hònyǔshuǐpíngkǎoshì汉语水平考试（漢語水平考試）」の略称）の日本本部は、2010 年のこととして以下のように報告している。

- ・日本国内の中国語学習人口は増加の一途をたどり、200 万人を突破した。中国との関係が緊密化する中、中国語学習者は今後も増加していくとみられる。

- ・文部科学省「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」の調査によれば、平成21年6月1日現在、英語以外の外国語を開設する高等学校等は延べ2,027校（公立1,455校、私立572校）で、開設言語数は16言語となっている。そのうち、中国語を開設する高校が最も多く831校（履修者：19,751人）で、言語別の開設学校数の推移をみても、中国語の開設校が飛躍的に伸びている（図2）。
- ・大学においても、第二外国語として中国語を履修する学生数が急増している¹。



(図2)

図2に於いて、中国語学修者の数が急速に増加し始めるのが1995年度（平成7年度）からであり、それ以降の2009年度（平成21年度）のまでの急激な増加が、ちょうど本学での中国語選択者の激増時期と重なっていると言える。

一方の韓国語もこの間、同様に増加しつつあり、2009年度（平成21年度）では中国語に次いで第2位となっているが、1993年度（平成5年度）当時はかなり少ないことが分かる。これは、総合大学等で韓国語を開講していた大学が当初は大変少なかったことと同様の原因があると思われる。祥明大学校の学生諸兄弟の中には、隣国の言語であるのにと不思議に思われるかもしれないが、日本の大学で韓国語の授業を開講するには、例えば、在日の方々への配慮等から、その科目名を「韓国語」とするのか、「朝鮮語」とすべきなのか、それとも「ハングル語」とするのがよいのか等の微妙な問題がまず壁としてあったのである²。

現在、中国語と韓国語の人気が最も高い理由としては、どちらも日本の隣国であり、日本との文化交流の歴史も長く、また、近年、国際社会での発展が目覚ましく、今後の重要性が予想される、などを指摘出来るであろう。「孤立言語」である中国語とは異なり、韓国語は日本語と同じ「膠着言語」であり、文法構造も似ていることから、日本人にとって学

1 漢語水平考試（HSK）日本支部HP（<http://www.hskj.jp/student/#c.2010>。2014.06.17）。HSKとは、中国の教育部が認定する国際的な中国語の語学検定試験。中国語を母語としない学修者（外国人以外に華僑や中国国内の少数民族も含む）が対象。

2 例えば、内山政春「言語名称 朝鮮語および韓国語の言語学的考察」（法政大学国際文化学部『異文化』第5号。2004年）等。

修しやすいはずだと祥明大学校の皆さんは思われ、何故、中国語の方が人気があるのか不思議に思われるかもしれない。これは、日本語の中に昔から多くの漢語が含まれ、そのため、日本人は幼少期より漢字に慣れ、また、高校で中国古典を学ぶ「漢文」という授業を受けていることから、中国語は「学ぶのが簡単である」という印象が強いからである。一方の韓国語は「ハングル」という見慣れぬ文字から学ばねばならないため、抵抗感を持つ学生も少なくない。だから、同じように今後のアジア経済の中で重要であるにも関わらず、中国語の希望者が韓国語より多いのだと思われる。

こうした傾向は本学に限られる訳ではない。例えば、李郁蕙「工学系新生の初修外国語学習動機の分析」（九州工業大学）によれば³、履修希望者の分布は、中国語（53.2%）、ドイツ語（28.9%）、フランス語（10.4%）、韓国語（7.5%）であり⁴、選択理由を「実用的関心」「個人的関心」「国際情勢」「言語の特性」「周囲の影響」「その他」から選択させた結果、

中国語　：「実用目的」（47.9%）、「国際情勢」（31.6%）

ドイツ語　：「個人的関心」（41.1%）、「実用目的」（32.1%）

フランス語：「個人的関心」（44.8%）、「実用目的」（31.0%）

韓国語　　：「国際情勢」（29.5%）、「言語の特性」（22.7%）

であったと報告している。即ち、中国語と韓国語は国際情勢への注目度が高いのに対して、ドイツ語とフランス語は自分の興味を優先する点が特徴的とされている。尚、「実用目的」は今後の国際社会で有効であるという点も含まれるので、実は「国際情勢」ともリンクすると報告者は考えている。

また、少し前の資料ではあるが、新沼雅代「横浜国立大学における中国語履修者を対象とした意識調査」は⁵、1年生を対象に中国語選択の動機を、消極的動機：「時間割で都合がよい・簡単そう・簡単だと聞いた・先輩の履修をまねた」、積極的動機：「中国に興味がある・就職に有利・中国語に親しみを感じる」、「其の他」、に分類した結果、消極的動機が51.9%、積極的動機が38.7%であったと報告している。報告者の感触では「就職に有利」12.6%はむしろ消極的動機とすべきと思われ、そうすると、消極的64.5%、積極的26.1%と、更に差が開くことになる。

本学の場合、初修外国語の履修は、文学部は必修科目、総合管理学部と環境共生学部は選択科目となっている。そして、文学部日本語日本文学科の学生には、中国・韓国の歴史文化に対する興味、即ち、「個人的関心」に相当する理由を挙げる者が比較的多い。英語英米文学科の学生には、言語そのものに対する関心を持つ者がやはり多いが、同時に、欧米以外の言語に関心がある、という理由を挙げる者も目立つ。そして、環境共生学部、総合

3 2015年度『九州地区大学教育評議会報告集・人文言語部会』。

4 九州工業大学でフランス語と韓国語の履修者数が少ないのは、この両言語が2014年度に初めて開講されたことが原因していると考えられる。

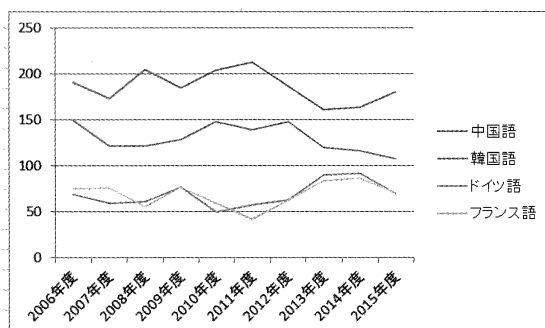
5 『横浜国立大学大学教育総合センター紀要』（2012年2号）。尚、張軼欧「第二外国語としての中国語の初級教育に於ける問題と対策」（『関西大学外国語教育フォーラム』6号。2007年）は同様の選択肢による調査結果を、消極的動機45%（就職に有利3.3%を含む）、積極的動機44.7%と報告している。

管理学部の学生の大半は、「実用目的」と「国際情勢」に類する理由を挙げる。この中でむしろ注意すべきは、英語英米文学科の「欧米以外の言語に関心がある」という動機で、これは、4年間の英語漬が予想される中で、「息抜き」的にアジアの言語を選択したい、という学生が少なからず含まれていることを意味する。こうした傾向は全国的傾向でも同じである。

「実用目的」と「国際情勢」という理由から、中国語と韓国語の学修を選択したということは、極端な言い方をすれば、中国や韓国そのものに関心がないのにも関わらず、中国語と韓国語を選択したということである。「中国語は学びやすそうだから」というのも同様と言えよう。とすれば、文化・歴史に対する関心からその言語を選択する学生数は、その国の政治状況に左右されることが少ないのに対し、実用目的・国際状況を理由に言語を選択する者の数は、政治状況に左右されることが予想されることになる。

(二)

この想定を裏付けるかの様に、ここ数年、中国語・韓国語の履修者数が全国的にやや落ち込み始めている。ここ10年の本学の初修外国語の履修者数の推移をグラフにすると次のようになる。



これを見ると、2011年度頃まではほぼ上昇していた中国語と韓国語の履修者数が2012年度辺りから減少していることが分かる。それに反比例して、ドイツ語とフランス語が増えてきている。

この点について dot (朝日新聞出版) は『AERA』の記事を抜粋して以下の様に述べている。

- ・日本の大学の第二外国語の選択はこの10年、中国語優勢の時代が続いた。フランス語やドイツ語の人気は凋落。「将来性を考えれば中国語を学んでおいて損はない」が、日本社会の共通認識だった。ところが、そんな中国語ブームに「終焉」の影が差し込んでいる。
- ・京都の立命館大学は2007年に訪日した温家宝首相が同大学を訪れるなど、中国重視を掲げる大学だが、中国語を第二外国語として履修する学生数はこの2～3年は伸び悩む傾向が続いている。

- ・この10年でピークは2011年（平成23年）の1741人。中国経済への期待論が特に広がっていた時期だ。一昨年（2012年）は1496人、昨年（2013年）は1419人と減り続けている。同大学は「日中関係の影響がある一方で、サッカーなどで人気があるスペイン語に流れた部分もある」と分析する。
- ・日本で最も古い歴史を持つ中国語学校「日中学院」（東京都文京区）でも、生徒数は例年の800人前後から、現在は100人以上少なくなっている。
- ・同大学の興梠一郎教授は「中国語を専攻する学生に理由を聞くと、中国茶や楽器の二胡、中国のスターなど中国文化全般への興味を持つ人も多く、政治や外交のトラブルに一喜一憂しない感覚がある。中国語学習を単なる実利的な仕事の手段とするのではなく、学生の幅広い関心を育てる部分を強化していく方がいい時代になっている」と話している⁶。

また、Slownet（NIPPON TELENET）は次の様に述べる。

- ・早稲田大教育学部では、2007年度に中国語を学んだ1年生は541人だったが、2009年度は400人を割った。冷凍ギョーザ事件やチベット暴動の影響で、尋常じゃない減り方をした。
- ・2013年度は400人台。日中関係の悪化が原因だとみられ、中国語の履修者数は政治・経済情勢に影響を受けやすい⁷。

本学の場合も、特に2014年度に中国語履修希望者が激減した。新入生が履修言語を選択する上では、前年度までの社会状況が大きく影響していると考えられるが、中国の場合、2010～2012年に於ける「中国尖閣諸島漁船衝突事件」と領土問題、それに続く2013年の反日デモ、2010年前後の中国食品の安全性が国際的に問題となった事件、などの「負」の要因が大きく影響していると思われる。

二、我々は何をすべきか？

中国語を履修する学生の動機がこのように様々であるとするならば、我々大学教員はどのようにすればよいのであろうか？ 特に、中国・中国語に興味関心はないが、中国語を選択履修した学生に対して、どのような外国語教育をしていけばよいのであろうか⁸。

中国語の学修を通して、中国・中国語に改めて興味関心を持ってもらう、中国語の学修を通して学生が今まで持っていた中国の「負」のイメージが一面的誤解に過ぎないことを

6 http://www.excite.co.jp/News/society_g/20140613/asahi_20140613_0008.html. 2014.06.17.

7 <http://www.slownet.ne.jp/note/detail/201401210847-a34c784>. 2014.06.17

8 全国の大学で「教養」「第二外国語」「初修外国語」として中国語（或はその他の言語）を教えている教員が共有するこの種の「悩み」は、外国語教科書編集販売書店である同学社の冊子『TONGXUE』に寄稿された文章で多く吐露されている。又、水原寿里「大学における中国語学習者の諸問題に関する一考察：第一外国語及び第二外国語として中国語を履修する学習者の実態調査より」（『文化女子大学紀要 人文・社会科学研究』第五号。1997年）は、「たとえ中国語をマスターするためでも宿題はいやだ」という学生が大半を占めるという「苦悩」が報告されている。

理解してもらい、これらが重要であることは言うまでもなく、それが可能であれば最善である。例えば、村田忠禧「相互理解促進のための短期集中学習の勧め」は、1年生前期の段階で短期海外研修を実施し、異文化体験をさせることで、異文化に対する関心と理解度を挙げることを提唱している⁹。これは極めて有効な一つの方法ではあろう。熊本県立大学の祥明大スクールへのこの夏の短期研修は正しくそうした効果を本学韓国語学修者にもたらす活動と言える。その意味で、本学学生に与える教育的効果は多大なものがある。しかし、そもそも中国に関心のない学生、即ち、短期研修にも興味を示さない学生に対しては、より現実的な方法が考えられねばならないのも事実である。

一つは、学生の動機に応じたカリキュラム内容、クラス編成を実施するという方法である。本学の場合の中国語カリキュラムは以下のようにになっている。

	前期	後期
1年生	中国入門AI (週1コマ)	中国入門AII (週1コマ)
	中国入門B (週2コマ)	中国語基礎 (週2コマ)
2年生	中国語発展I (週1コマ)	中国語発展II (週1コマ)

1年生には、週1コマで一年間で初級を学修するコース「入門AI・AII」と、週2コマで半年で初級を終え、後期は中級に入るコース「入門B・基礎」とがある（韓国語・フランス語・ドイツ語も同様）。初修外国語が必修の文学部学生は全員「入門B」を履修し、その他の学部は「入門A」の履修を原則とするが、特に希望する学生は「入門B」の履修も可能としている。このカリキュラムでは、文学部以外の学生で、消極的動機の学生の多くは「入門A」で満足し、一部の強い積極的動機を持つ学生のみが「入門B」を履修すると、ある程度の振り分けが出来ている。積極的動機を持つものの中には、更に2年生の「発展」を履修する者もいる。報告者自身は「中国語入門B」、「基礎」、「発展」のコースを担当し、履修学生は同一クラスでのほぼ持ち上がりであるため、各授業内容に変化を付ける様に工夫している。「入門B」では初級文法の修得が最大目標。「基礎」では、修得した文法を正確な文章で表現する作文練習と、コミュニケーションに重点を置いた「一言発信」の練習を軸とし、文章読解も並行して行う。「発展I」は中国語ニュースの聞き取りを中心とし、「発展II」では台湾の現代作家の原書翻訳を行い、翻訳集を作成している。このカリキュラムでは、積極的動機付けを持つ学生は、中国語学修の様々な面を体験することに満足している様である。但し、これはあくまでも報告者個人の取組であるため、その他のクラスを担当している非常勤講師との間で方法を共有している訳ではない。更に問題なのは文学部の学生である。特に英文科の学生は「入門B」「基礎」「発展」の全ての履修が義務付けられており、一部の積極的動機付けの無い学生（「アジアの言語だから中国語を選択した」等の学生）はかなり辛い思いをしている。又、日文科の学生は卒業要件としては、「入門B」「基礎」のみが求められている。日文科

9 村田忠禧「相互理解促進のための短期集中学習の勧め」（『TONGXUE』第43号、2012年春。同社社）。

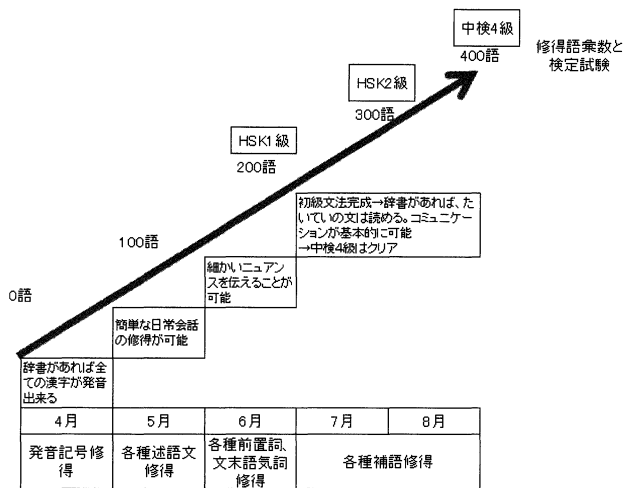
の学生には中国の歴史・文化に関心を持つ学生が多いと思われるが、卒業要件を超えて更に「発展」までを自主的に履修する学生は極めて少数である。

この様に、カリキュラム編成・クラス分け編成による対処は一定程度の効果は上げるものの、それだけでは自ずと限界が有ると言える。加えて、カリキュラム変遷に余裕の有る、比較的大規模の大学でなく、中規模以下の大学で、クラス編成上、様々な動機の学生が混在せざるを得ない場合は、更に現実的な対処が必要となるであろう。

その場合、先ず、学生の外国語選択の際にミスマッチが生じない様にすることが重要である。そのためには、『シラバス（授業概要）』の記載をより具体的かつ明確とし、特に中国語の場合は、漢字が使われているとは言え、それは日本の漢字や高校の「漢文」とは基本的に無関係であり、修得は決して容易ではないことを明確に記しておく必要が有る。

第二に、様々な動機の学生が混在していることを前提とした上で、各中国語クラスの明確な達成目標と、そこに至る筋道を明確に示し、毎回の授業の成果がカリキュラム全体のどの段階に在るのか、学生自身が今どの段階にいるのかを明確に感じ取れる様にすることである。

第三に、要所要所で学生には達成度合いを「振り返る」作業をさせ、具体的な修得度に関する「実感」を持たせることで、達成目標に至るまでの道筋を見失わせないことと、関心を持続させる様に促すことであろう。



報告者が本年度使用している中国語入門Bのテキスト、山田眞一著『500語マスター やさしい中国語』（同学社、2015年）を例に示すと、この教科書を5か月で学び終われば、最重要単語は400語ほどを修得し、「中国語検定試験」¹⁰では4級相当、HSKでは2級相当の実力を身につけることができる。同時に、辞書を使用すれば、ある程度の文章の読解

10 中国語検定試験とは、一般財団法人日本中国語検定協会が主催する、日本国内において中国語の学修成果を測る検定試験。

とコミュニケーションが可能となる実力でもある。最終目標をここに設定し、そこに至るまでの段階的成果を学生に適宜示すのが、一つの方法と考えられる。

さいごに

久下景子「これからの大学中国語教育を問う」は十年以上前の報告だが、今後の大学における中国語教育が抱える問題として以下の諸点を指摘している¹¹。

- (1) , 高等学校での学習経験者の増加。
- (2) , 視覚・聴覚を重視したヴァーチャルな教材の充実。
- (3) , 教養のための語学教育から就職に役立つ資格としての語学教育へ
- (4) , 四技能を平均的に学ぶのではなく、日本人の特性を生かし、文章読解に重きを置く。
- (5) , 非言語コミュニケーション教育の重視
- (6) , 「理解言語」と「使用言語」の明確な区別

(1) は依然として少数ではあるが本学でも現れ始めている。彼らは、年度初めに実施する発音練習等は既に学んでいるため、この段階で飽きてしまうことがある。しかし、現段階では、高校での教育に十分な時間がかけられていないため、正確な文法理解については不十分である。従って、すぐに他の学生と同じレベルとなる。しかし、今後、高校での授業の質が向上してくれば、彼らへの対応は一つの課題となるであろう。(2) は英語に比べて遅れてはいるものの、今後益々充実していくことが予想され、我々教員がそれに適宜対応していかざるを得ない。(3) は、嘗ては、「大学での語学教育は語学専門学校での学習とは異なり、語学の背景にある文化への理解を教養として深めるものだ」と言われていた。それは今でも間違いではない。しかし、それを「実用的技能を学生に修得させない」ことへの「言い訳」とすることは最早出来なくなっている。英語の TOEIC 等の検定試験結果を大学の授業の単位に読み替えることが日常的に行われている現在、初修外国語学修も「技能」の面は重視せざるを得ないであろう。(4)、(5) は (3) とはむしろ相反する様にも思われるが、(6) とも関わる問題であろう。最も重要な指摘は (6) と思われる。大学で中国語を学ぶ学生の多くは日本人である。彼らは中国語にとっては外国人である以上、中国人と完全に同じ程度の中国語力を身に付けることは一般には不可能である。従って、彼らが身に付け使用できる中国語は外国人が使用できる「中国語」とならざるを得ない。その点を十分に学生に認識させる必要がある。外国人が話す「中国語」でも、中国人との十分なコミュニケーション、文章の読み書きが可能であることを理解させる必要があり、そこに到達目標を設定させる必要が有るのである。ここを怠ると、「ネイティブ幻想」を持つ学生が、ネイティブと同じ中国語を修得できなかったことを過度に過小評価し、学修動機を喪失することになってしまうであろう。日本人学生が大学の授業で修得できるものとしての外国語の達成目標を明確に示す必要があるのである。その意味で、日本人に有利な文章読解を重視する、或いは「言葉」を超えたコミュニケーションも併せて学ぶ、ネイティブが通常は

11 『近畿大学語学教育部紀要 特集』2巻2号(2003年)

意識しない「文法」に力を入れる、ということがより重要な意味を持つてくると思われる。要は、個々の学生の状況に留意すると同時に、学生の大半は「日本人」である、という点をより重く見たカリキュラムの在り方が重要であると思われる。

現在、日本の大学では、「教員が学生に何を教えるのか」と同時に、授業を受けたことで、「学生自身が何を身に付けた（と思った）か」という点が重要とされている。後者が所謂「アウトカム outcome」であり、そして、「アウトカム」に基づいたカリキュラムの適正評価が求められているのである。そのためには、当該授業で何を学修することが出来るのか、という明確な達成目標を教員は学生に予め提示し、学生は授業を受けた結果、教員の提示した目標に即した「アウトカム」が得られたのかどうかを振り返る必要がある。「教員の意図」と「学生のアウトカム」の一致ということが今後ますます重要になってくる。その点を考慮した授業計画を我々は立てなければならないのである。

(2016/08/18 脱稿)